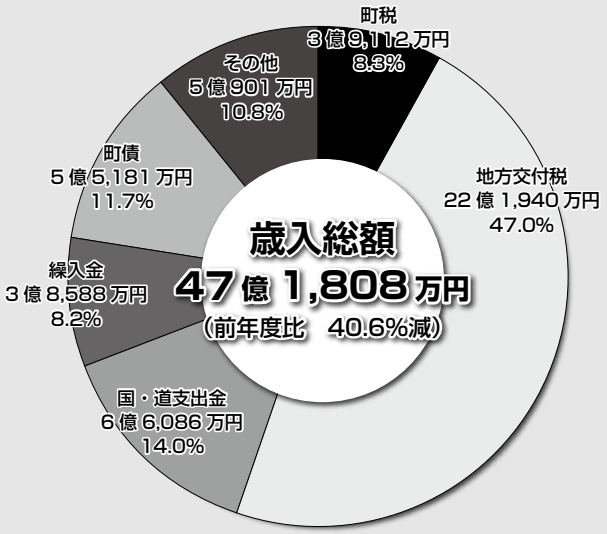
まちの財政通信簿

令和元年度 決算を報告します

一般会計 歳入

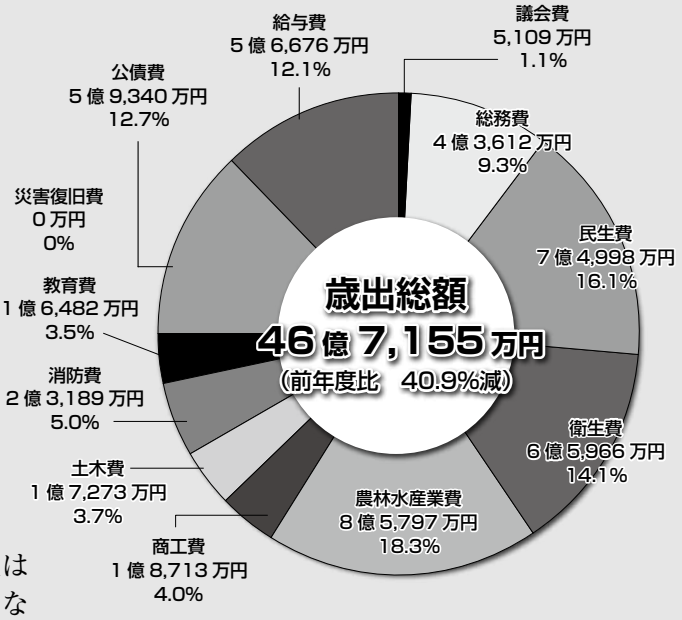
歳入執行の主な特徴として、町税は新型コロナウイルス感染症の影響などもあり若干減額、地方交付税は増額となりましたが、平成30年度大型事業（バイオガスプラント整備事業、地域産業連携拠点施設事業、畜産・酪農収益力整備等特別対策事業）の整備完了により、国庫支出金、地方債、その他が前年度より大幅に減額となり、歳入全体で前年度より32億9,350万円減額となりました。

平成26年4月より税率引上げとなった消費税に係る地方消費税交付金の引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てるものとして、3,375万円を一般財源として子育て支援の充実を図るため民生費（児童福祉費）へ充当いたしました。



一般会計 歳出

歳出執行の主な特徴として、民生費がアイヌ関連事業、商工費がしおさいおよび社会館の改修などによる増額、農林水産業費で漁協荷捌所兼事務所整備などの増要因がありましたが、平成30年度の投資的事業の整備完了により総務費（バイオガスプラント整備事業、地域産業連携拠点施設事業）と農林水産業費（畜産・酪農収益力整備等特別対策事業）が大幅な減額となり、歳出全体で32億3,249万円減額となりました。



実質収支

令和元年度の一般会計決算における実質収支は4,127万円（次年度予算への繰越財源を除く）となりました。

財政指標

実質公債費比率（18%を超えてしまうと、さまざまな制限や財政再生計画の策定などが義務づけられる）は大型事業の実施により昨年度より1.0ポイント増の13.1%。経常収支比率（70 ～ 80%までが適正比率とされている）は82.8%で昨年度より3.9ポイント上回りました。

（単位：%）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実質公債費比率	11.3	10.6	11.2	12.1	13.1
経常収支比率	73.3	74.2	78.4	78.9	82.8

※実質公債費比率とは、自治体における収入に占める公債費（地方債の返済）の比率であり、家計で例えると毎月の給料に対するローン返済額の割合を示します。

※経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、家計に例えると毎月の給料に占める食費や光熱水費といった生活費やローン返済額の割合を示します。数値が低いほど自由に使えるお金があることになります。